

なんでこんなに高いの

—新潟の教育費問題を考える

大 滝 浩 道

—

今年の4月、初めて子どもさんを県内の公立高校に入学させたお母さんが、「どうしてこんなに高校の教育費が高いの」とため息交じりに洩らした。またこうも言った。「だって公立高校でしょう」。

このお母さんの子どもさんは新潟市内の進学校といわれる公立高校に入学した。彼女の書き出した入学に要した費用は次のような内容であった。

まず合格発表から4月の入学式までに132,910円かかった。内訳は次のようになっていた。

制服43,000円。バッグ、靴20,000円。体操着12,000円。内履き3,700円。教科書7,9

10円、副教材費33,300円、辞書10,000円、自転車保険3,000円で合計132,910円。

参考までに新潟市内の普通高校四校も調査してみた。この四校にいまほどあげた学校を加えて五校の男女の平均額を算出してみると137,035円になった。

ちなみに日本高等学校教職員組合(日高教)が昨年10月に実施した「高校生の修学保障のための調査」と比較してみよう。新潟県の「入学式までに支払う金額」は同調査の「生徒各自で購入」の金額に項目ではほぼ一致している。それによれば調査した81校の最高額は137,320円(男)、160,502円(女)になる。新潟市内の五校の平均金額は同調査の最高額に一致した。これは調査した新潟市内の五校のほとんどがいわゆる

県内屈指の進学校が多数含まれていることにかかわっているように思う。また金額の高低は制服の金額の違いによるところが多く、一般に女子の制服は高い。試みに新潟市内の私立の高校三校も調査した。こちらの平均も公立とほぼ同額の135,766円であった。要するに入学式までに納入する金額は公立、私立で大きな差がいはなく、制服の金額による差が出る程度であった。

今度は入学後に支払う金額を比較してみた。これも①入学金＋授業料と②その他の学校納付金に分けて見てみよう。①は公立で入学金5,650円＋授業料118,800円で合計が124,450円。私立では学校ごとに違いはあるものの三校で入学金は共通で180,000円、授業料も平均で530,000円で合計が710,000円になる。実に私立は公立の5・7倍になる。新潟県の公立高校（全定）の授業料は国の標準金額に納まっているが3年ごとの見直しのたびに高くなっている。全国で一番高いのは大阪の14万4千円で二番目が東京である。

②のその他の学校納付金とはPTA会費、生徒会費、学年費、修学旅行積立、後援会費等からなり五校の平均金額は158,662円。なかには冷房費という項

目がある学校もある。その他の学校納付金の高低はほとんどが修学旅行の積立に左右されている。日高教調査では7万円から10万円の範囲にあるようだが、10万円を越える学校も少なくない。五校のなかにも12,000円という学校があった。ほとんどの学校では2年生になって修学旅行を実施するため積立期間が短く、そのことが毎月の納入額を高め、教育費を高めることになっている。

このすべての金額を合算すると以下のようなになる。

初年度納入額（公立高校） 42万0147円
初年度納入額（私立高校） 101万4428円

これらの金額には部活動に要する費用は含まれていないし、通学の定期代の金額も含まれていない。大学入試のための模擬試験代金も含まれていない。某私立高の特進科では5千円ずつ10回分割で納入することになっている。

二

貧困にともなう教育格差が指摘されるなかで、新潟県でも緩やかではあるが、しかし確実に教育格差は進行している。

義務教育段階で就学援助制度があるが、これは貧困家庭の子どもたちへ給食費、学用品代、修学旅行費等を補助する制度である。

05年度の就学援助率は児童、生徒全体の12・12%であったものが、07年度には15・3%に拡大している。

また公立高校の授業料減免数も05年度には3,607人だったが、08年度には4,590人(8・53%)と大幅に増加している。私立高校の授業料減免数も05年度の2,834人から08年度には3,059人に増加している。

しかし、この数字の背後にはもっと大きな数字が見え隠れしている。

煩瑣な手続きであるにもかかわらず、いずれの制度でも増加している事実にもかかわらず、いずれの制度でも授業料の減免や就学援助制度等の申請を拒んだり、制度自体を知らないケースもある。

「私立学校の学費滞納状況」(県私立学校教職員組合連合調査)をみると、3カ月以上の学費滞納者が例年9月末では三桁の数字が出ているのに、同年度末になると二桁台に低下している。年度末に学費を払わない

と退学になるから無理をして支払っている状況がうかがえる。

三

このような深刻な事態が現れてきたのは、言うまでもなく構造改革という名の、新自由主義的改革による地方財政の窮迫にある。その結果、社会福祉や教育にかかわる財政が切り詰められた。

貧困問題はいつの時代でもあるが、現在の貧困が教育問題とかかわって問題となるのは、本人や家族の努力の範囲を越えていることである。

非正規雇用の拡大が労働形態を大きく変えてしまった。そのため働いても、働いても不安定な労働から抜け出ることが困難になっている。一度貧困状態に落ちると抜け出すことが困難になっている。湯浅誠はこのような状態を、その著『反貧困』で「すべり台社会」と表現している。したがって親が貧乏でも努力すれば、子どももこの時代には貧乏から抜け出せるという展望がもてなされた。研究者たちが「貧困の連鎖」「二世代連鎖」を指摘している。子どもたちはスタートの時点で競争から排除されている。

また上級学校への進学率と貧困の関係も指摘されている。日高教の調査では「授業料の滞納については、進学率と滞納率の相関関係がみられる」としている。また、「経済的困難を抱える生徒が特定の学校に集中している」とも指摘している。全国ですんでいる学区の拡大が、経済的困難な家庭の子どもが都市の周辺部の高校に集中することに拍車をかけている。

阿部彩は「高校生の段階にして、下位の社会階層の子供たちは——中略——『がんばってもしかたがない』という思考になっていく。しかも、その格差が拡大しているということとは、社会全体の経済格差の拡大と無関係ではない」と言っている(『子どもの貧困』)。

四

「貧困は姿が見えない」と言われている。その理由のひとつは、親が無理してでも子どもだけは世間並みにしたいと願い努力しているからである。二つめに、「学校では家庭状況にかかわらず、すべての子どもたちを平等に扱うという対応方法をとることで、困難におかれている子どもへの特別の対応の必要性という視点を隠してしまう」(大澤真平「高校生の進路選択と貧困」『教

育』09)から、ますます見えにくくなっている。

子どもと毎日接している学校と市民が手をつないで、子どもたちの貧困の実態を把握する必要がある。そのうえでいま緊急に必要なものから行政に働きかけて行かなければならない。事態は緊急を要する。

文部科学大臣は高等教育無償化にむけて懇談会を立ち上げ「方向性を明確な形で出したい」と答弁している(5月28日)。

おわりにデンマークの高校の教育費問題について紹介する。

「公立の高校は無償で、子どもの大半が公立に通います。教材費、遠足、林間学校の費用は公費。ノートも学校から支給され、必要なのはカバンと筆箱のみです。私立は有償ですが、日本の小学校+中学校に相当する国民学校で月2万円程度、私立学校の経費の85%は公的予算によってまかなわれています」(藤森毅「教育をささえる諸制度に、まともなルールの確立を(上)」『前衛』09年5月号)。

(おおたき こうどう・所員)